



武井たか子の 県議会報告

戦争にNO、
原発は廃炉、
そして、
共に生きる社会を

2022
No.17

〒791-8025 松山市衣山 2-4-47 2F tel.fax 089-924-2485

武井たか子を支える会 (生き生き政治ネット)

http://home.e-catv.ne.jp/ikiiki/ e-mail ▶ ikiiki@cnc.e-catv.ne.jp

発行……武井多佳子 (愛媛県議会議員)

発行日……2022年4月25日

愛媛県議会では、3月2日「ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議」を採択しました。

私は、いかなる戦争にも反対です。武力に武力で対抗すれば、罪もない多くの子どもや高齢者が犠牲になります。今、軍備増強、核武装など、戦争できる国へと向かわせたい勢力の発言には目に余るものがあります。改憲で何をやりたいかがはっきりと見えてきたのではないのでしょうか。市民の命を守り、戦争を起こさない平和外交の重要さが一段と増えています。5月3日の憲法記念日にあたり、憲法9条の大切さを心に刻みたいと思います。

2月議会で、私は、JR松山駅付近連続立体交差事業費36億8980万円、山鳥坂ダム建設費負担金6億7794万円を含む2022年度一般会計7032億8000万円に反対し、討論しました。

愛媛のジェンダー・ギャップ指数、ずらり30位台
行政39位 経済33位 議会31位 教育30位

持続可能な社会にとって、ジェンダー平等がいかに重要かということが、やっと表舞台に上がってきました。中でも社会のけん引役として、行政の取り組みは注目されます。上智大学三浦まり教授らでつくる「地域からジェンダー平等研究会」が3・8国際女性デーに合わせ、各都道府県の男女平等の度合いを政治、行政、教育、経済の4分野に分けて分析した「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」を公表しました。残念ながら、愛媛はどの分野も低迷です。地方からジェンダー・ギャップを解消するために、県としても、この数字が示す現状にしっかりと目を向けてほしいと考えます。

そこで、3月11日の総務企画委員会において、総務部長に「行政分野39位の現状に対する認識」を問いました。『決して誇れない数字であるが、職員採用数は女性も5割と増えている。一長一短には難しいが、着実に取り組みを継続していることで、成果はある。』との答弁。

さて、2022年度人事異動を見ると、係長級以上の女性職員の比率は18・6%で過去最高(昨年15・5%)ですが、国の第5次男女共同参画基本計画では、2025年度目標30%ですから、まだまだです。特に、愛媛県は、国が基本計画で目指す課長職16%を目標にも掲げておらず、認識が甘すぎます。私は、女性登用については、本会議でも、委員会でも、度々取り上げてきましたが、さらに、力を入れていきたいと思っています。

注……ジェンダー・ギャップとは、男女の違いによって生じる格差のこと。

県民の声を反映させた 新総合計画を

愛媛県では、2022年度に新たな総合計画を策定する費用として、1302万5千円を予算化しました。3月12日の総務企画委員会でも、県民の実態を反映した計画になるよう、取り上げました。

webアンケート等に基づき、将来推計・特性分析を行い、外部有識者会議で計画案を策定、パブコメを経るというスケジュールとのこと。

さて、今、人口減少によって地域社会を維持することが難しい時代を迎えており、総合計画は、より県民の声が反映されたものでなければなりませんと考えます。そこで、外部有識者会議に公募市民を入れることを検討するよう提案しました。

愛媛県議会における少子高齢化人口問題特別委員会の中では、人口減少の社会減に注目し、中でも若年女性の転出超過に歯止めをかける対策に重点を置くべきではないかとの議論がなされているところでした。

愛媛県の若年女性の人口に対する転出超過数の割合を見ると、2010年1・07%(全国平均0・80%)、2020年1・77%(全国平均1・14%)、約10年で0・7%増加、全国平均と比較し、約2倍の速度で若年女性の転出超過が進んでいることになりました。ちなみに、第5次男女共同参画基本計画では、2025年度の目標は0・8%です。

女性にとって魅力的で暮らしやすい愛媛を作ることは持続可能な社会を維持する上で重要な視点の一つだと思います。そこで、今回実施するアンケート調査においても若年女性の声を聴くよう求めました。

4月1日～30日 若年層の性暴力被害防止月間

性犯罪・性暴力の根絶は、誰もが、加害者にも、被害者にも、傍観者にもならないよう、社会全体で取り組まなければならない、待ったなしの問題です。

2020年～2022年の3年間は、性犯罪・性暴力対策の「集中強化期間」で、刑事法のあり方、被害者支援の充実、加害者対策、教育・啓発など実効性ある取り組みを進めるとして、2020年6月「性犯罪・性暴力の強化の方針」が示されています。

4月は、進学や就職で、若者の生活環境が大きく変わり、被害に遭うリスクが高まる時期であることから、若年層に向けた性犯罪・性暴力対策を強化し、若者層の人権尊重のための啓発や教育を充実させるなど、集中的に取り組む期間としています。若者が受ける被害として、AV出演強要、JK(女子高生)ビジネス、レイプドラッグ(性的暴行を行う目的で悪用される薬物)の問題、酩酊状態に乗じた性交行為の問題、SNSに起因する性被害、セクシユアルハラスメント、痴漢などがあります。

特に、今年4月から民法改正で、成人年齢が18歳に引き下げられ、親などの同意なく一人で有効な契約をすることが可能となり、未成年取り消しができなくなるため、若者層の被害の深刻化が懸念されます。これを機に、根本的に、AV出演強要やJKビジネス問題を許してきた社会を見直す必要があると思います。



毎月11日、全国で性暴力のない社会を求める街頭行動「フラワーデモ」が行われています。私は、できる限り、松山市駅周辺での「フラワーデモ」に参加し、若者に向けて、愛媛県性暴力被害者支援センター「ひめここ」カードを配っています。まだまだ、存在が知られていないなど実感します。

誰もが働き続けられる
環境整備を

子どもたちが育つ
環境の充実を

あらゆる分野で
男女共同参画の推進を

7月豪雨で被災した方々の
暮らしの再建を

戦争のない、
平和な社会の実現へ

伊方原発3号機を廃炉に



地道な要望が 予算に反映された！

◆動物愛護センターに新たな譲渡施設ができる

愛媛県は、犬猫の殺処分率が全国上位を占めており、毎年、本会議で動物愛護の推進を取り上げてきました。昨年12月議会でも、中村知事に殺処分の多さに対する見解をただしたところでした。

また、予算においても、『広く県民に殺処分の現状を広報し、子どもたちへの動物愛護教育を推進すること。市町、動物愛護団体との連携をさらに強化し、譲渡数の増加を進めること。ガイドライン、相談窓口、事例等を紹介し、地域猫を推進すること。愛護センターを動物保護施設（シェルター）へ転換する計画を策定する。』と、要望してきました。

2022年度当初予算で、犬猫の譲渡数を増やすため、譲渡施設整備事業費として、6247万6千円が予算化されました。具体的には、譲渡専用使用施設の新設、譲渡犬馴化訓練場の新設、Webを活用した譲渡促進などです。殺処分ゼロで小さな命にも優しい愛媛の実現に向かって、前進してほしいと心から願います。



◆やっと、本庁舎にLEDを導入

愛媛県が率先して、省エネ対策を推進すること、公共施設に太陽光パネルを設置するなど再エネ導入を促進することについて、繰り返し提案してきましたが、なかなか進みません。

今回、2022年度当初予算で、本庁舎の照明のLED化に3500万円が予算化されました。この費用は、5年間の電気料金で精算できると試算されています。もっと温暖化対策に前向きになってほしいものです。

◆公文書館設置に向けて、一歩前進

公文書管理法第一条では、「公文書は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源として、主権者である国民が主体的に利用し得るものであること」と明記されており、公文書館は必要なものです。そこで、一般質問でも取り上げ、予算要望も重ねてきました。

総務企画委員会において、今後の方向性をただしたところ、全国47都道府県で公文書館がないのは愛媛県を入れて7県。愛媛県は、今年度勉強会を立ち上げ、スケジュールや形態などを検討することのこと。より良いものとなるよう、今後も提案していきます。

山鳥坂ダム建設中止を求める要望書提出に同行

昨年12月、山鳥坂ダム建設予定地が大規模な地滑り地帯であることに伴って、工事費の増加と工期の延長が発表されたことを受けて、2022年3月16日、講演会「未来のために、命を守る治水対策」実行委員会有志で「山鳥坂ダム建設の中止を求める要望書」を提出しました。



無責任なプルサーマル運転にNO! これ以上、核のごみを子どもや孫に負担させないために

請願「四国電力に使用済み燃料の搬出のあてのないプルサーマル運転を止めさせるよう声を上げることについて」の不採択に反対し、討論する。

2月19日、愛媛新聞の「四国電力 MOX燃料新たに製造 プルトニウム 他電力と融通」という記事に驚きました。2020年1月に連続して重大なトラブルを発生させ、宿直中に緊急時待機要員が無断外出した保安規定違反を内部告発されるまで放置していたなど、四国電力は県民の信頼を失墜させる事件を繰り返しました。さらに、広島高裁運転差し止め仮処分決定もあり、761日間の運転停止の末、昨年、12月再稼働しました。

そのとたん、今度はMOX燃料24体を新たに製造すること。シナリオができすぎています。それも、イギリスの製造工場が閉鎖になり、他電力のプルトニウムと交換して、フランスで製造するなど、納得できません。

原発の電気を使う世代はせいぜい3世代、そこから発生した高レベル放射性廃棄物（核のごみ）は10年以上管理しなければなりません。将来負担が大きすぎます。また、使用済みMOX燃料の処分については、いまだ研究段階で全く見通しの立たないままで、伊方原発の敷地内に永久に保管され続けるのではないかと疑念があります。

11回目の3・11を迎えました。原発事故後10年間で約300人もの子どもや若者が甲状腺がんを診断され、手術を受けています。今年1月、勇気を奮って6人の若者たちが、裁判を起こしました。原発事故が未来ある若者たちに犠牲を負わせていること、私たちは忘れてはなりません。

さて、ウクライナではロシア軍が原発を攻撃対象とし、世界を震撼させています。戦時になると、原発は発電所ではなく、核戦争の武器になることを、今私たちは見せつけられています。安全保障上からも原発は速やかに廃炉にすべきです。何より、核のごみをこれ以上増やさないために、伊方原発のプルサーマル運転停止を強く求める立場から、請願の不採択に反対しました。



2022年3月11日 大街道を行く

やりました! 『女性と政治キャンペーン』

3月8日は国際女性デー。1908年3月8日、ニューヨークで女性の参政権を求めて、デモが起こったことが始まりです。1975年に国連が「国際女性デー」とし、地球規模でさまざまな取り組みが行われます。

私は、3月13日、「議会に女性をおくる会」の「女性と政治キャンペーン」で街頭に立って、県内の実態を紹介し、議会の半分を女性にしましょう！と呼びかけました。

日本のジェンダーギャップ指数は世界156か国中120位、先進国で最下位。私たちの社会の「男女平等」は世界と比較すると、とても遅れています。その原因は、議会に女性が少ないからです。衆議院の女性議員率は9.7%。さて、みなさんの身近な議会に女性議員は何人いますか？ 愛媛県議会の女性議員率【8.8%】、現在、45人中4人。県内、市町議会の女性議員率【12.5%】、20市町に女性議員は49人しかいません。女性議員が一人もいない「ゼロ議会」（伊方町）もあります。

今年行われる参議院選挙で一人でも女性議員が増えるように応援します。



松山市駅前坊っちゃん広場（3月13日）

世界気候アクション0325

世界気候アクションとは、年に数回、数百万人の若者を中心に、世界中の Fridays For Future が、世界各地で同時に行なう大きなアクションです。各国のリーダーや企業に対し気候危機を止めるための具体的な対策を求めて声を上げます。日本でも3月25日に全国の若者・NGOの有志が中心となって立ち上げた「世界気候アクション0325」に合わせ、各地で取り組みました。

私も、気候危機自治体議員の会の呼びかけに応じ、急遽実施しました。四国電力西条火力発電所前でフォトアクション、四国電力原子力本部へ申し入れ、市駅前では「脱化石燃料・脱原発」を訴えました。火力発電から出す大量のCO₂、原発から出す核のごみ、どちらも子どもたちにとって負の遺産です。今、私たちが火力や原発の電気を使うことで、未来を奪ってはいけないと思うのです。ぜひ、一緒に考え、行動しましょう。



四国電力西条火力発電所前